

日本防蝕工業株式会社

知財を活かした技術と意識改革により 産業社会のさらなる発展に貢献したい

サビを防ぐ卓越した技術を持つプロフェッショナル企業。
積極的な研究・開発を行い、優れた製品を生み出す
生産体制を保有している。近年は今まで培ってきた電気防食の
技術を活かし、サンゴの再生事業を行うなど
幅広いフィールドで事業を展開し、社会的な評価も獲得。
海外における実績も多く、全世界でサビへの挑戦を続けている。

主な権利

1960年：特許 第278631号
1960年：商標登録 第563036号
2010年：特許 第4539199号
2019年：特許 第6532084号
2019年：商標登録 第6153452号

会社概要

所在地：東京都大田区南蒲田 1-21-12
電話：03-3737-8400
URL：http://www.nitibo.co.jp
業種：電気防食・被覆防食・腐食調査・防食
工事・腐食診断など
設立：1951年(昭和26年) 資本金：2億4,420万円



代表取締役社長：岩崎 順三さん(後中)
取締役 技術本部長：佐藤 元彦さん(後右)
執行役員 広域営業部長：近藤 充浩さん(前左)
技術開発部長：後藤 大さん(前中)
総務部：櫻田 朋浩さん(前右)
エンジニアリング部：飯田 知宏さん(後左)

持続可能な社会のために 防食の技術で大きく貢献

サビとの戦いの歴史。それが、日本防蝕工業株式会社の歴史である。1951年に発足した、日本初の総合防食エンジニアリング会社。見えないところでも大切な施設の腐食を防ぎながら守り続け、技術とノウハウによって産業社会の発展に寄与している。

守っているのは、電気・ガス・水道・道路・鉄道・海洋・港湾に関連する設備などの重要なインフラ。例えば備蓄タンクやパイプライン、船舶、化学プラントなどの鋼構造物のサビに対応し、経済的な損失や大きな事故につながらないよう、防食の技術を発揮している。各種施設の綿密な調査から得られたデータをもとに、最新の電気防食法を中心にして、それに最適な設計・施工・管理など、防食に関わるすべての事業を幅広く展開。海で、地下で、地上で、持続可能な社会のために貢献し続けている。

知財センターの所長を講師に 社内における講演を行う

知的財産に関する重要性は認識しており、かなり以前から知財センターに相談するなどの対応を行ってきたという。現在は2名を知財担当者としているが、その一人である飯田氏は、「知財センターの城南支援室が会社の近くで、気軽に相談できるのは恵まれた環境です」と語る。

同社は年に1度、社内発表会というイベントを開催し、100人以上の社員が集まり、各部門からの各種発表がなされて意見交換を行っている。近くにある大田区産業プラザ「PiO」の広い会議室が会場となり、3年前には知財センターの所長が外部講師として基調講演を行った。同社の知財への意識の高さを象徴していると言えるだろう。

本に書いていないことを学ぶ ニッチトップ育成支援

2016年からは知財センターによる3年

間のニッチトップ育成支援を受けた。飯田氏はこう語る。「実際の特許出願のテーマに応じ、それぞれにOJTの形でサポートしてもらいました。例えば特許を出願すること一つにしても、知財センターからのアドバイスによって、書類の書き方が良いか悪いかという判断ができるようになったのは大きな進歩です。手続きや法律などに関しては独学で学べるかもしれませんが、実務については経験しなければどうしようもないと痛感しています。本には書いていないことをたくさん学べるニッチトップ育成支援の機会がなければ、知財が身に付かなかったと思っています。また、どんどん増えていく取引先との契約書についても、その内容を吟味できるようになったのは、大きな力です。これからは経営陣の方針とともに、さらに社内の知財に対する意識を浸透させていきたいと考えています」

現場の小さな工夫にも必ず 知財に関するアイデアがある



ダイバーによる電気防食用アルミニウム合金流電陽極の水中溶接状況。海洋鋼構造物と電氣的に導通させることによって、同構造物の腐食を防いでいる。



環境に配慮した、有害元素を添加していない電気防食用亜鉛合金流電陽極「ジンノード®S」。



電気防食を利用したサンゴの増殖・有性生殖にも取り組み、土木学会主催の第15回、17回の地球環境シンポジウムにおいて、地球環境技術賞を共同受賞している。



外部電源方式による電気防食の施工状況。埋設鋼管などの鋼材は土壌中で腐食するため、電気防食により腐食を防いでいる。白い棒状のものは防食材料「MMO陽極」。

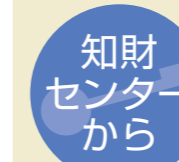
知財というものは本当は 誰にとっても身近なもの

総務部の経営企画チームの櫻田氏は、「当社は仕事の幅が拡大するにつれて、外部との共同研究の機会も年々増えています。その契約などにおいても知財という視点は欠かせません」と語る。これに近藤氏は「今の時代は、当社の技術が根幹としてあっても、それにまつわる周辺技術との関連性が拡大しています。ですから、今までは考えなかった部分、防食以外のジャンルにおいても知財についてしっかりと見ていく必要があるでしょうね」と続けた。

技術開発部長である後藤氏は、知財センターの「知的財産活用事例集」にまとめられた内容には、共感する部分がたく

さんあったと語る。「例えば、技術のどこをノウハウとしてブラックボックス化し、どこで特許を取るか。この相反について考えることは、いろいろな企業で大切な部分になると思います。今も取材してもらっていますが、事例集を読むと、『自分たちは身近なところで何ができるのか』がよく見えてくると思います。それが意識レベルの改革にもつながります。知財というのは、本当は誰にとっても、『身近なもの』なんです。その目利きになることが求められるのでしょし、知財教育、いや、教育というよりも共有が大切になるでしょうね」

各部門を代表するメンバーが集結して、知財について熱く語る。この熱気こそが同社の姿勢であり、長く社会に貢献し続ける会社の気概なのだろうと強く感じた。



社内発表会で社員自らが知財発表を行う積極性

知財センターのセミナーなどにも積極的に参加されている企業で、毎年6月に全国の社員が集まる社内発表会ではここ数年、知財に関するテーマによる講演を実施。当初は知財センターを外部講師とされていたのが、今では社員による知財の発表に至り、その取り組みに敬意を表すとともに、うれしく感じています。 担当：城南支援室 木戸アドバイザー